

① 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び

「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	283,668,672	-	77,082	283,591,590	146,096,000	17,746,028	-	-	137,495,590	
	構築物	50,231,781	-	1,274,211	48,957,570	24,845,027	4,236,114	-	-	24,112,543	
	機械及び装置	383,161,089	-	-	383,161,089	230,649,914	52,289,542	-	-	152,511,175	
	航空機	4,516,001,758	263,057,818	636,426,426	4,142,633,150	1,903,597,977	326,912,971	-	-	2,239,035,173	(注1)
	航空機部品	405,110,598	52,084,260	10,052,463	447,142,395	250,249,248	68,793,446	-	-	196,893,147	
	車両運搬具	21,677,563	-	-	21,677,563	20,089,714	932,138	-	-	1,587,849	
	工具器具備品	644,723,976	17,377,062	4,329,843	657,771,195	396,095,904	65,506,444	-	-	261,675,291	
計	6,304,575,437	332,519,140	652,160,025	5,984,934,552	2,971,623,784	536,416,683	-	-	3,013,310,768		
有形固定資産 (減価償却 相当額)	建物	2,540,225,298	18,546,780	178,911	2,558,593,167	1,520,648,663	40,448,658	-	-	1,037,944,504	
	構築物	532,490,832	302,065,919	644,178	833,912,573	318,377,272	16,041,500	-	-	515,535,301	(注2)
	工具器具備品	11,486,035	-	-	11,486,035	11,203,856	168,417	-	-	282,179	
計	3,084,202,165	320,612,699	823,089	3,403,991,775	1,850,229,791	56,658,575	-	-	1,553,761,984		
非償却資産	土地	3,027,205,068	-	-	3,027,205,068	-	-	582,522,000	-	2,444,683,068	
	建設仮勘定	36,379,627	77,066,000	113,445,627	-	-	-	-	-	-	
	計	3,063,584,695	77,066,000	113,445,627	3,027,205,068	-	-	582,522,000	-	2,444,683,068	
有形固定資産 合計	建物	2,823,893,970	18,546,780	255,993	2,842,184,757	1,666,744,663	58,194,686	-	-	1,175,440,094	
	構築物	582,722,613	302,065,919	1,918,389	882,870,143	343,222,299	20,277,614	-	-	539,647,844	
	機械及び装置	383,161,089	-	-	383,161,089	230,649,914	52,289,542	-	-	152,511,175	
	航空機	4,516,001,758	263,057,818	636,426,426	4,142,633,150	1,903,597,977	326,912,971	-	-	2,239,035,173	
	航空機部品	405,110,598	52,084,260	10,052,463	447,142,395	250,249,248	68,793,446	-	-	196,893,147	
	車両運搬具	21,677,563	-	-	21,677,563	20,089,714	932,138	-	-	1,587,849	
	工具器具備品	656,210,011	17,377,062	4,329,843	669,257,230	407,299,760	65,674,861	-	-	261,957,470	
	土地	3,027,205,068	-	-	3,027,205,068	-	-	582,522,000	-	2,444,683,068	
	建設仮勘定	36,379,627	77,066,000	113,445,627	-	-	-	-	-	-	
計	12,462,362,297	730,197,839	766,428,741	12,416,131,395	4,821,853,575	593,075,258	582,522,000	-	7,011,755,820		
無形固定資産	ソフトウェア	25,610,846	-	-	25,610,846	22,616,228	1,891,337	-	-	2,994,618	
	電話加入権	5,456,880	-	-	5,456,880	-	-	2,764,469	-	2,692,411	
	計	31,067,726	-	-	31,067,726	22,616,228	1,891,337	2,764,469	-	5,687,029	
投資その他の 資産	預託金	31,590	-	-	31,590	-	-	-	-	31,590	
	退職給付引当金見返	243,984,244	64,381,275	54,043,024	254,322,495	-	-	-	-	254,322,495	
	計	244,015,834	64,381,275	54,043,024	254,354,085	-	-	-	-	254,354,085	

(注1)
航空機の主な当期増減額は次のとおりです。
新規リース契約による固定資産の計上
契約変更に伴う現登記リース資産の除却

263,057,818円
▲636,426,426円

(注2)
構築物の主な当期増加額は次のとおりです。
帯広分校エプロン拡張等工事

302,065,919円

② 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
貯蔵品	30,970,000	260,777	-	2,090,275	7,688	29,132,814	(注1)
計	30,970,000	260,777	-	2,090,275	7,688	29,132,814	

(注1)

当期減少額のうち、7,688円は単価見直しに伴う評価損によります。

③ 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	72,767,701	76,580,302	72,767,701	-	76,580,302	

④ 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	-	-	-	
退職一時金に係る債務	-	-	-	-	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
整理資産に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	243,984,244	64,381,275	54,043,024	254,322,495	

⑤ 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府譲与	5,456,880	-	-	5,456,880	
施設費	1,492,880,852	320,612,699	-	1,813,493,551	
計	1,498,337,732	320,612,699	-	1,818,950,431	

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	流動資産見返運営費交付金	固定資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計		
124,983,000	2,979,438,000	2,313,141,619	84,021	69,461,322	-	2,382,686,962	126,810,725	594,923,313

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額	2,313,141,619	2,288,567,936	人件費： 1,091,809,744	業務経費： 956,796,373	一般管理費： 239,961,819
期間進行基準による振替額	-	-			
費用進行基準による振替額	-	-			
会計基準第81第4項による振替額	-	-			
合計	2,313,141,619	2,288,567,936			

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
振替額	主な使途	振替額	主な使途
69,545,343	航空機部品の購入 84,021円 帯広分校エアコン取付工事 4,294,400円 仙台分校航空機保守 52,084,260円 構内1号柱 気中開閉器(PAS)更新その他作業 825,000円 仙台分校空中線支柱改修及び空中線更新工事 2,802,084円 仙台分校対空通信基地局装置更新その他工事 9,455,578円	-	-

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
航空機操縦士養成事業	126,810,725	賞与引当金見返	72,767,701
		退職給付引当金見返	54,043,024
合計	126,810,725		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	594,923,313 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 令和5年度補正予算における機体購入相当額及び航空保険相当額(124,983,000円)及び令和6年度補正予算における訓練機材の調達費用(274,254,000円)について、翌事業年度以降に納入・支払を行うため、翌事業年度以降に収益化予定。 なお、上記を除いた運営費交付金債務残高は、収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。(運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない
配分留保額	- ○翌事業年度への繰越額はない
計	594,923,313

⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(施設費の明細)

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
令和4年度独立行政法人航空 大学校施設整備費補助金	311,993,000		267,286,792	44,706,208	
令和5年度独立行政法人航空 大学校施設整備費補助金	36,639,407		18,546,780	18,092,627	
計	348,632,407	-	285,833,572	62,798,835	

⑧ 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,964) 42,371	(1) 3	(-) -	(-) -
職 員	(296,673) 811,615	(56) 82	(2,785) 51,257	(4) 5
合 計	(299,637) 853,986	(57) 85	(2,785) 51,257	(4) 5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準

独立行政法人航空大学校役員報酬規程、独立行政法人航空大学校役員退職手当支給規程並びに独立行政法人航空大学校職員給与支給規程及び独立行政法人航空大学校職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

なお、当該規程は独立行政法人通則法第6条及び第63条第2項に準じて、公表しております。

(注2) 職員の給与の支給人員数

職員の給与の支給人員数は年間平均支給人員によっております。

(注3) 非常勤の役員又は職員の給与等

非常勤の役員又は職員の給与等については、外数として()内に記載しております。

(注4) 予算上の人件費との相違

予算上の人件費には、非常勤の事務補助職員等に係る60,747千円が含まれておらず、支給内訳は予算上の業務経費(教育経費)より19,977千円、一般管理費より40,770千円となっております。

(注5) 上記金額には法定福利費166,031千円は含まれておりません。

⑨ セグメント情報

当校は航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することを一体的な業務として運営しているため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。